

第7期新宿区多文化共生まちづくり会議(第7回)

多文化共生実態調査の考察

—多文化共生の推進に向けた交流について—

2026年1月23日

桜美林大学ビジネスマネジメント学群
岩垂 好彦



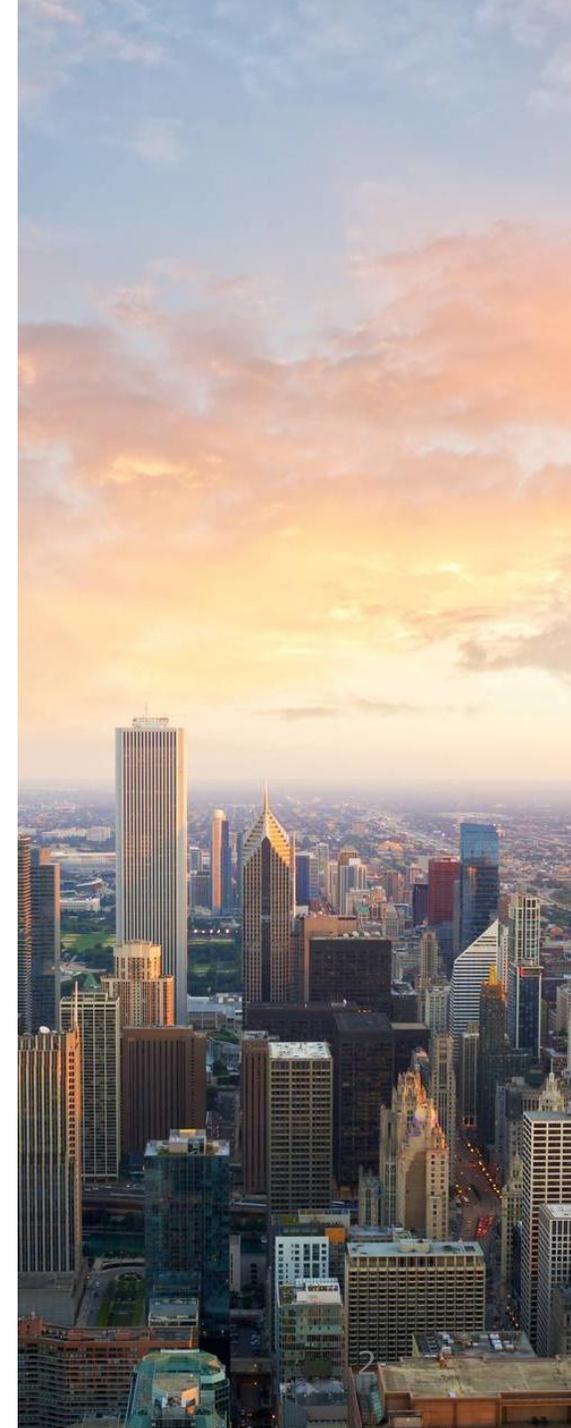
議題

自己紹介

多文化共生実態調査結果—全般について

外国人居住者と交流意向

最後のヒントと考慮事項



自己紹介



国際ビジネスのコンサル～桜美林大学（百人町）へ

1991年 株式会社野村総合研究所入社

地域開発事業部、経営コンサルティング2部、技術産業コンサルティング部、研究開発センター、グローバルコンサルティング2部、グローバル製造業コンサルティング部（グループマネジャー）

テーマ：日本企業の国際展開コンサル（新興国中心）、中期経営計画策定支援、産業・通商政策、途上国の産業開発・人材育成、都市・地域開発、公共マネジメント

※90年代前半には大阪市や宮崎県の国際交流施策の提案・策定にも従事

2020年～ 桜美林大学ビジネスマネジメント学群（新宿キャンパス＝百人町3丁目）

グローバル・マーケティング、国際経営論、グローバル経営入門、公共経営論、異文化経営、多文化共生、商品企画、事業企画、地域連携

2019年～ 公益財団法人岩垂奨学会 評議員（2022年より同会執行理事、2/1より理事長就任予定）

2023年～ 一般社団法人日韓経済協会 日韓新産業貿易会議、日韓経済人会議（国際会議）コーディネーター 異文化経営学会 理事

2024年 経済産業省南西アジア地域との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等 調査 審査委員

異文化環境でのビジネス経験を積んできました

東アジア・東南アジア・南西アジア、中近東（18カ国・地域）

韓国4、中国4、台湾2 / フィリピン30、ベトナム20、インドネシア20、タイ15、シンガポール10、マレーシア5、ミャンマー3、カンボジア2、ラオス1 / インド60+、バングラデシュ12、スリランカ / トルコ5、カタール2、アラブ首長国連邦1

欧州（24カ国）

ドイツ10、イギリス8、フランス12、スイス2、スペイン、ポルトガル、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ / ロシア6、ベラルーシ1、ルーマニア2、ポーランド1、ブルガリア、クロアチア、チェコ / スウェーデン2、デンマーク1、フィンランド、アイスランド / エストニア、ラトビア、リトアニア

米州・アフリカ・オセアニア（5カ国）

米国（留学＋業務）、カナダ / エジプト、モロッコ / オーストラリア

渡航した国・地域：47，うち業務で渡航：29、観光のみ：18

※濃い青字：業務で渡航したことのある国、その横の数字は渡航回数（業務以外での渡航も含む）、オレンジの文字の国は業務以外で訪問（渡航回数は表示せず）、太字の国は業務でよく渡航し、多くの或いは重要なプロジェクトを実施した国

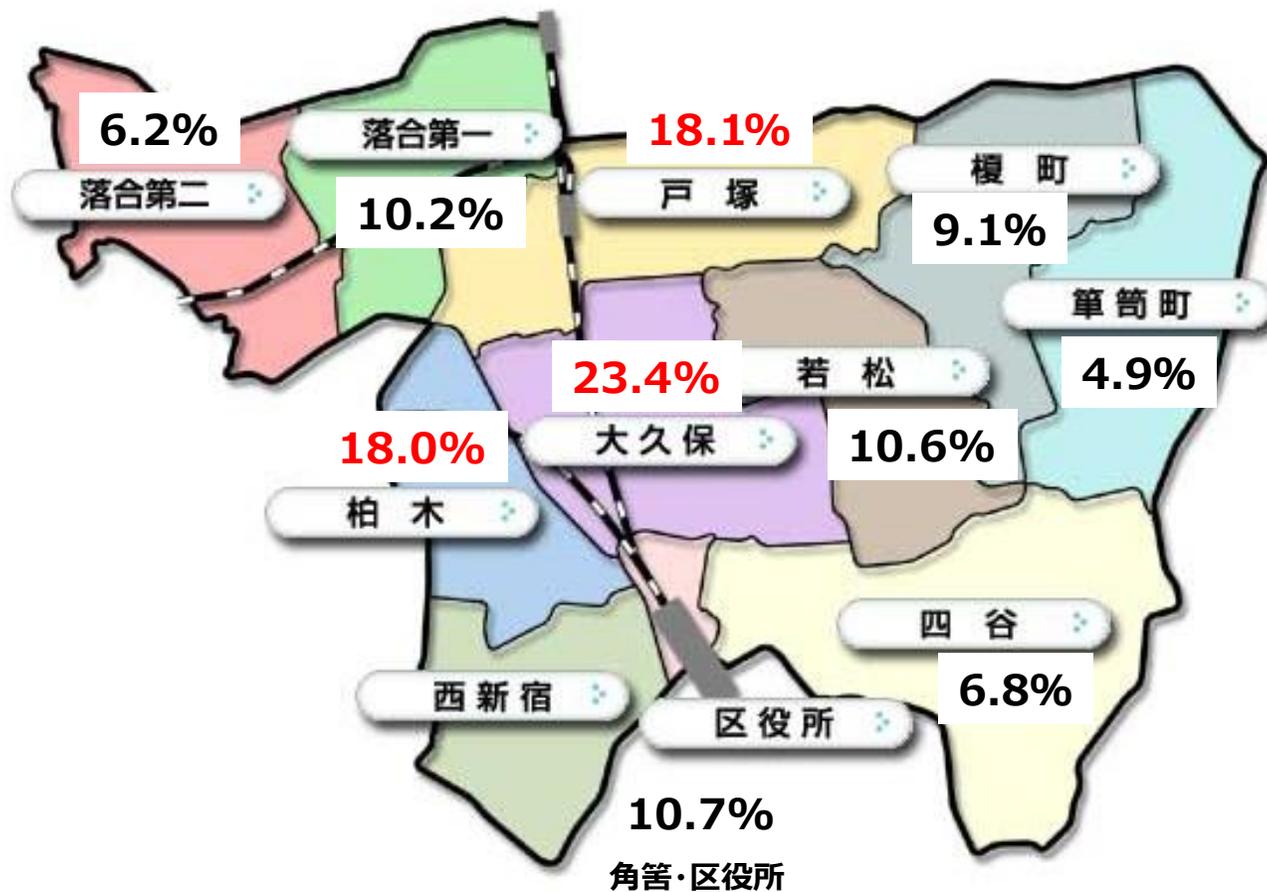
多文化共生実態調査結果 -全般について

多様な居住実態と交流の促進



区内では特に大久保・戸塚・柏木地区の外国人人口率が高い

図 地区別外国人人口率



出所) 元地図 : <https://shinjuku11.jp/chokai-2/>
数値は新宿区多文化共生実態調査より

国籍・人種の「モザイク」から「メルティングポット」へ ⇒「交流」をいかにつくりだすか

- 外国人居住者が区内住民の13%にも及ぶということは、「一部の例外な人々」ではない
- 日本人住民と外国人居住者が自然に共生をしていくことが望ましい
- しかし、交流を進めなければ共生は難しいし、交流は自然発生ではなかなか進まない



多様な主体による日常的な交流を それぞれの地区特性に応じて推進する必要がある

- 区役所だけでそのような交流を実現するのはおそらく難しい
- NPOや教育機関、ボランティア団体などと連携することで、地区特性を反映しつつ実効性の高い共生が実現していくものと期待される

日本人居住者

長期居住/永住者

短期居住者

教育機関

NPO/NGO

町会

商工会等

ボランティア

行政：プラットフォーム/メディア（媒介）

外国人居住者と交流意向

どのような人たちがどのような交流を望んでいるのか



国際政治や日本企業のグローバル化なども影響し 外国人住民の国籍も変化してきている

- 外国人居住者に占める韓国人の割合は低下
- ネパール、ミャンマー、ベトナムやその多国籍の割合が高まってきている

図 外国人居住者の国籍別内訳の推移

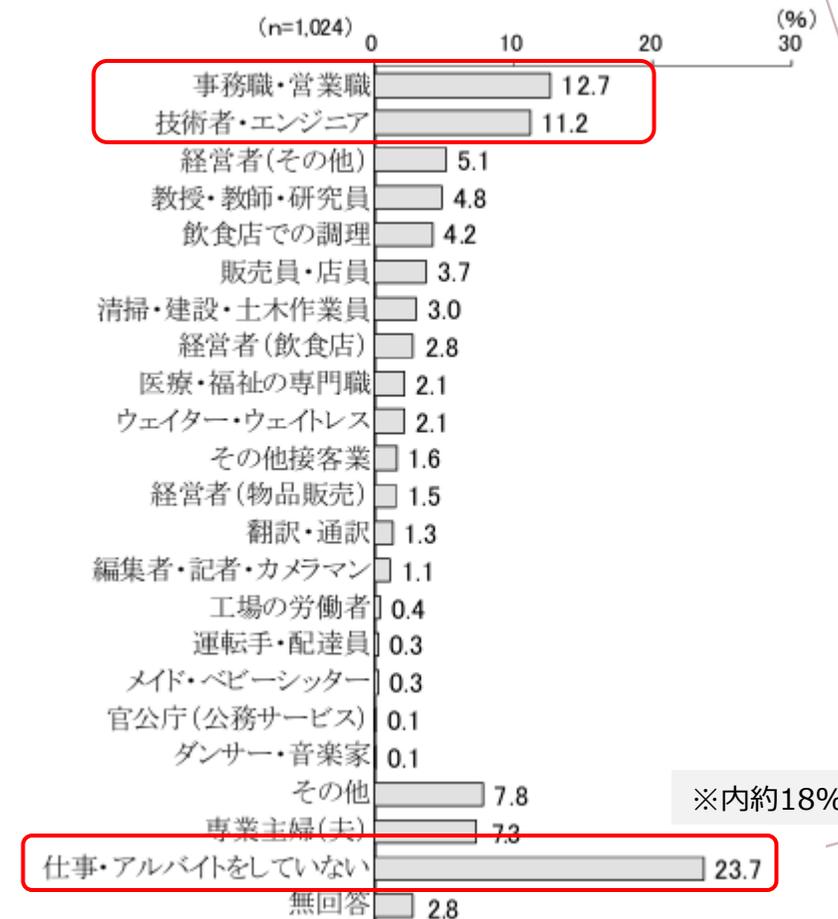
区分	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
韓国	42.4%	40.1%	41.0%	40.3%	40.8%	29.3%	23.8%	24.5%	25.5%	22.3%	20.6%
中国	37.8%	35.0%	31.1%	32.9%	32.2%	36.8%	35.5%	36.0%	33.8%	38.3%	39.3%
ネパール	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.3%	6.3%	6.8%	6.4%	6.8%	6.2%	7.3%
ミャンマー	0.5%	3.4%	3.2%	2.9%	3.6%	3.5%	4.4%	4.0%	5.1%	4.9%	5.4%
フランス	2.4%	2.3%	3.0%	3.1%	3.2%	2.0%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%	1.6%
米国	3.7%	3.3%	3.0%	2.6%	2.6%	2.7%	2.3%	2.4%	2.4%	2.7%	2.6%
フィリピン	3.3%	4.2%	3.2%	2.8%	2.6%	1.9%	1.8%	2.0%	2.0%	1.6%	1.5%
タイ	0.9%	1.5%	1.8%	2.1%	2.0%	1.9%	1.6%	1.7%	1.7%	1.5%	1.4%
ベトナム	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	6.9%	7.1%	6.7%	6.5%	5.7%	5.6%
その他	9.0%	10.1%	13.4%	12.7%	10.3%	8.8%	14.8%	14.6%	14.3%	15.2%	14.8%
	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 網掛けはその国籍の居住者の割合が最も高かった年
出所) 新宿多文化共生実態調査 (p.315) を元に岩垂作成

外国人居住者のうち、一定数は数年で転入・転出により入れ替わっている可能性がある

- 企業等で働く人たちは、一定期間在住する可能性がある
 - 留学生は、日本語学校だと進学や就職を機に、中高等教育等だと卒業などを機に転出する可能性がある
- ⇒ 例え人口数が一定でも、実際に住んでいる人は短期間で大きく入れ替わっている可能性がある

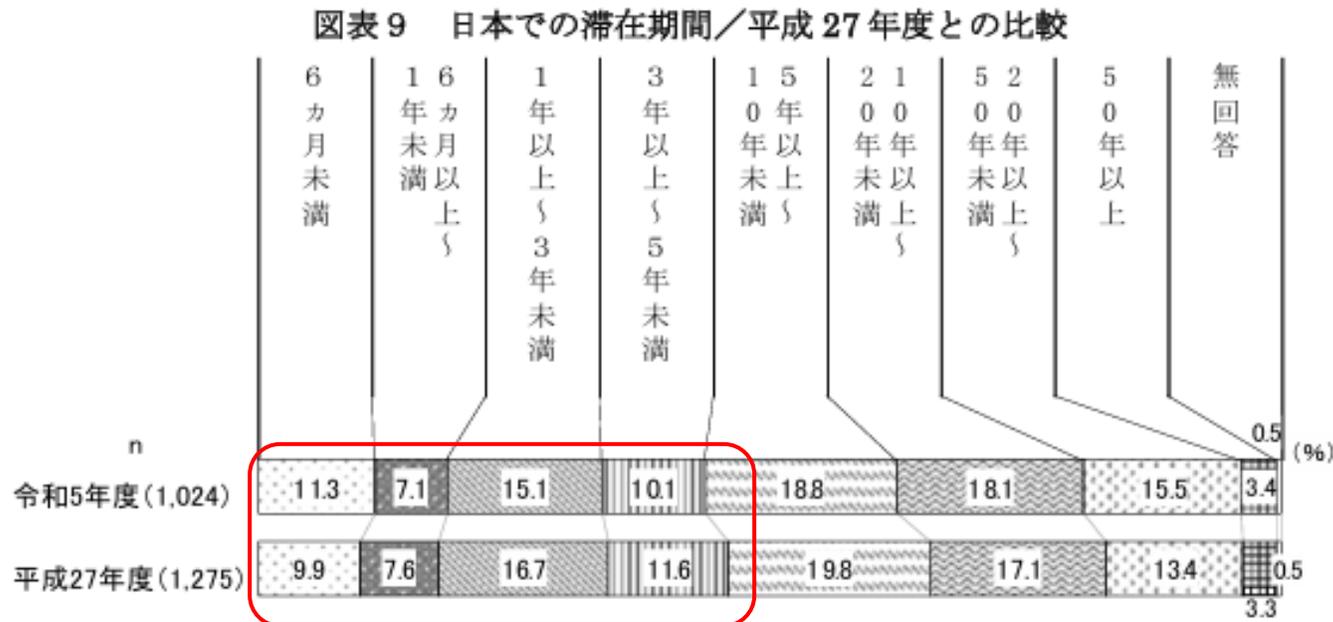
【仕事の種類】



※内約18%は留学生

参考：国内居住年数は長期化傾向が見られるものの、外国人居住者のうち4割強は5年未満

- 日本での滞在年数は5年未満が43.6%
- ただし、区内居住年数とは限らない（区内居住年数はもっと短い可能性がある）



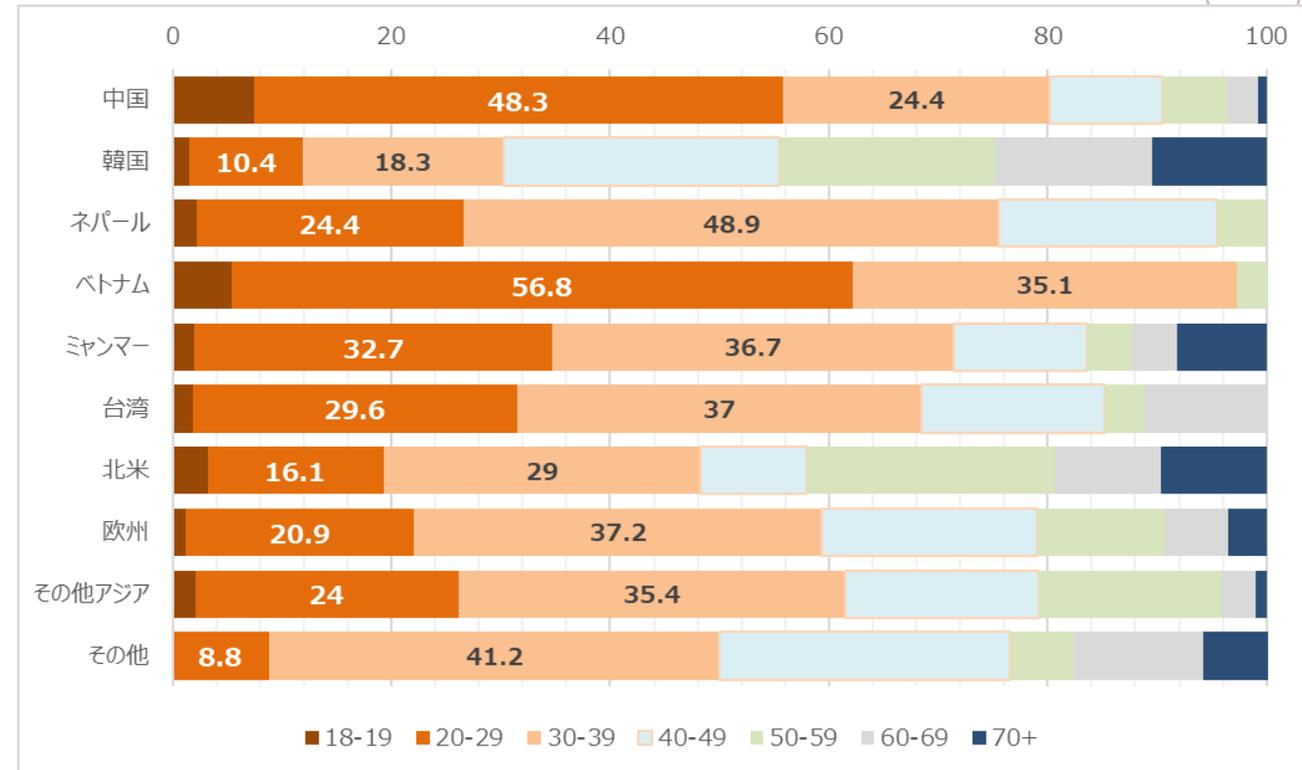
出所) 新宿多文化共生実態調査 p.35

20～30歳代の人口割合が多く それぞれの交流をどうつくるのかが課題となる

- 30歳代は何らかの仕事をしている可能性が高いのではないかと
- 20歳代は学生の可能性が高いのではないかと
 - 中国、ベトナム、ミャンマーなどの国籍の人は20歳代が多い

⇒ 職場や学校だけでなく、居住地の地元住民との交流をどう創出するのか

図 外国人回答者の国籍別・年齢別内訳

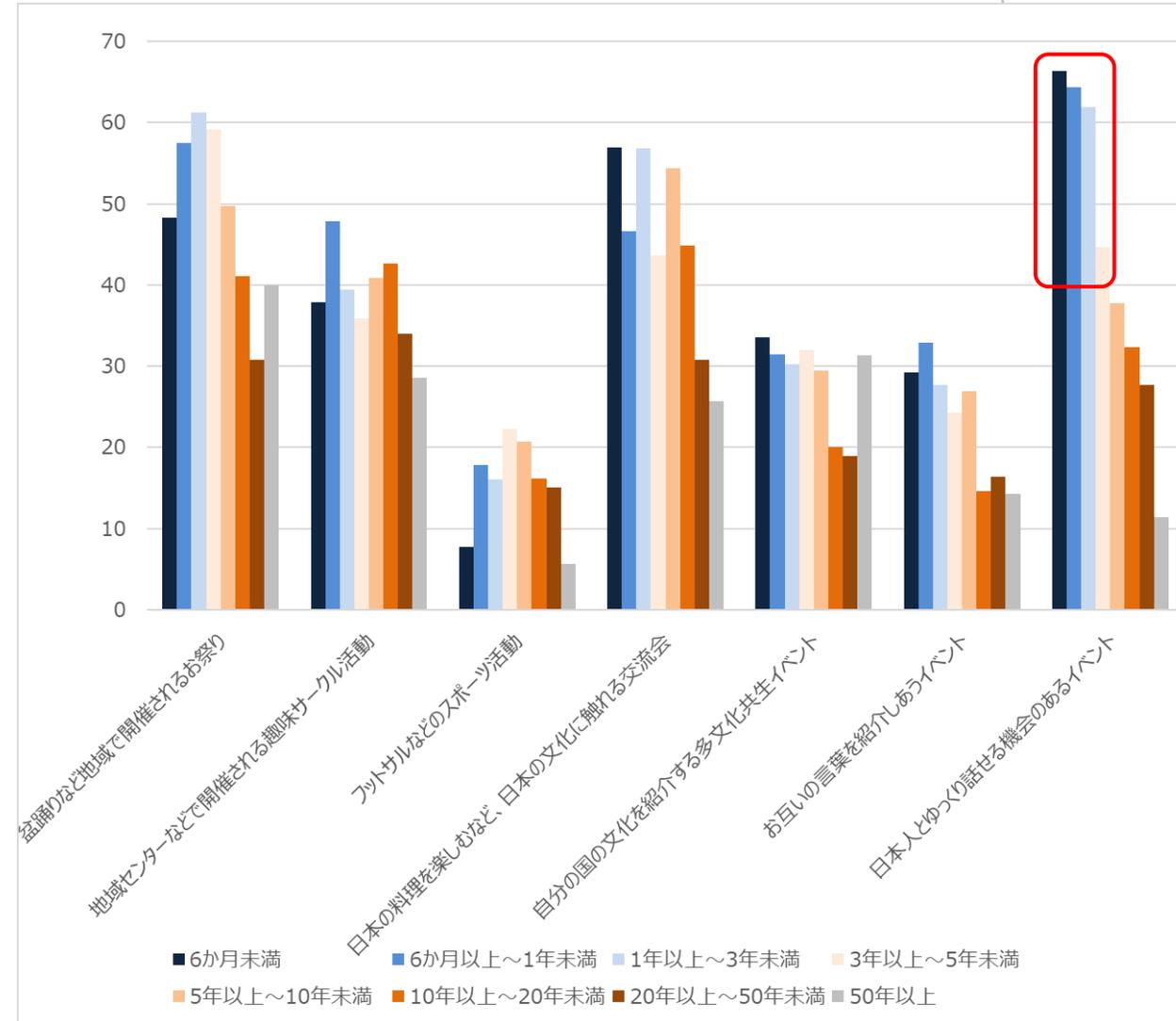


出所) 新宿多文化共生実態調査 (p.31) を元に岩垂作成

日本人とゆっくり話せる機会づくりが重要

- 日本での居住年数が短いほど、日本人とゆっくり話せる機会のあるイベントへの期待が高い
- 全般的に居住年数が短いほど交流への期待が高い
- 非漢字圏からの外国人が増えている中、日本語での会話へのニーズはより高まっていると考えられる

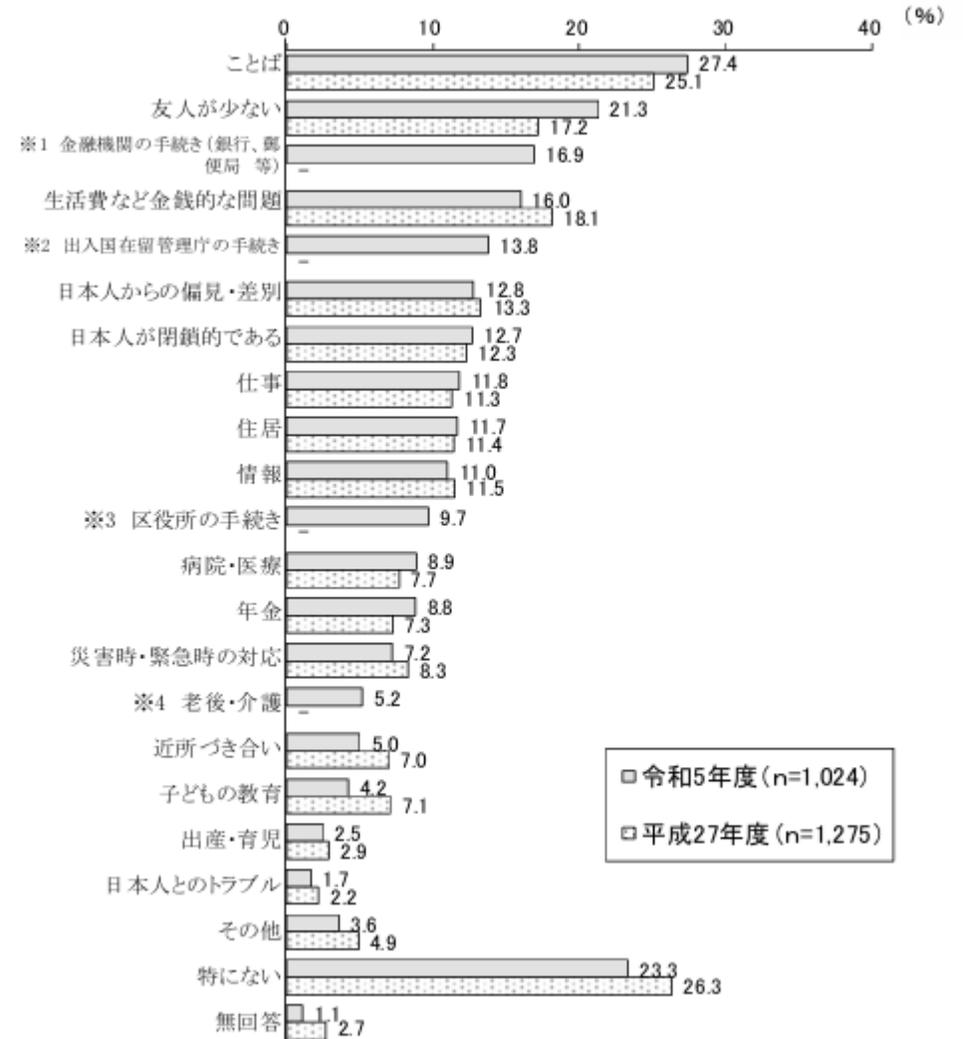
図 日本での居住年数別・希望する交流（複数回答）



外国人居住者の困りごとで最も多いのは「ことば」

- 困っていること・不満なことで「ことば」という回答が多く、かつ割合も高まっている
- 友人もすくないので、日本語を話す機会を作ることの重要性がうかがえる

図表1-6 日本の生活で困っていることや不満なこと（複数回答）／平成27年度との比較

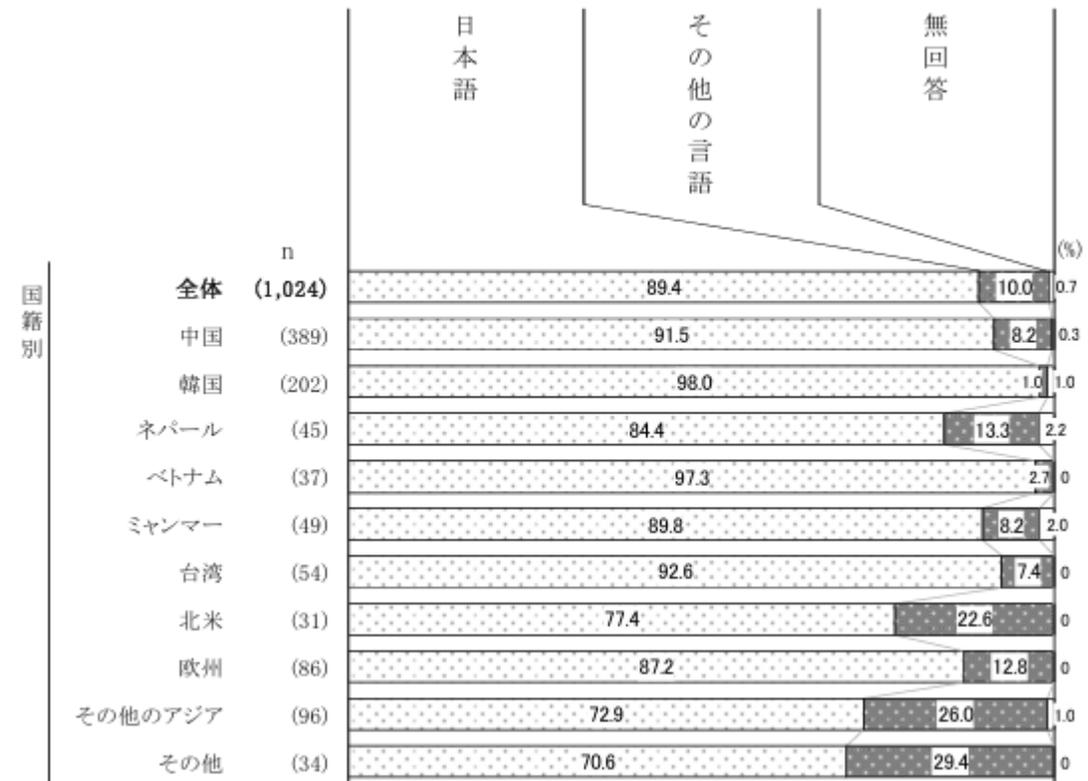


(注) ※1~4は今回調査で新設した項目である。

日本人と日本語で会話をする機会づくりが求められている

- 日本人と話すときに希望する言葉は、「日本語」が圧倒的に多い
- 会話を実践することで日本語を習熟したい人が多いと考えられる
- 日本人居住者は、外国語が苦手ということで交流を躊躇する必要は無い

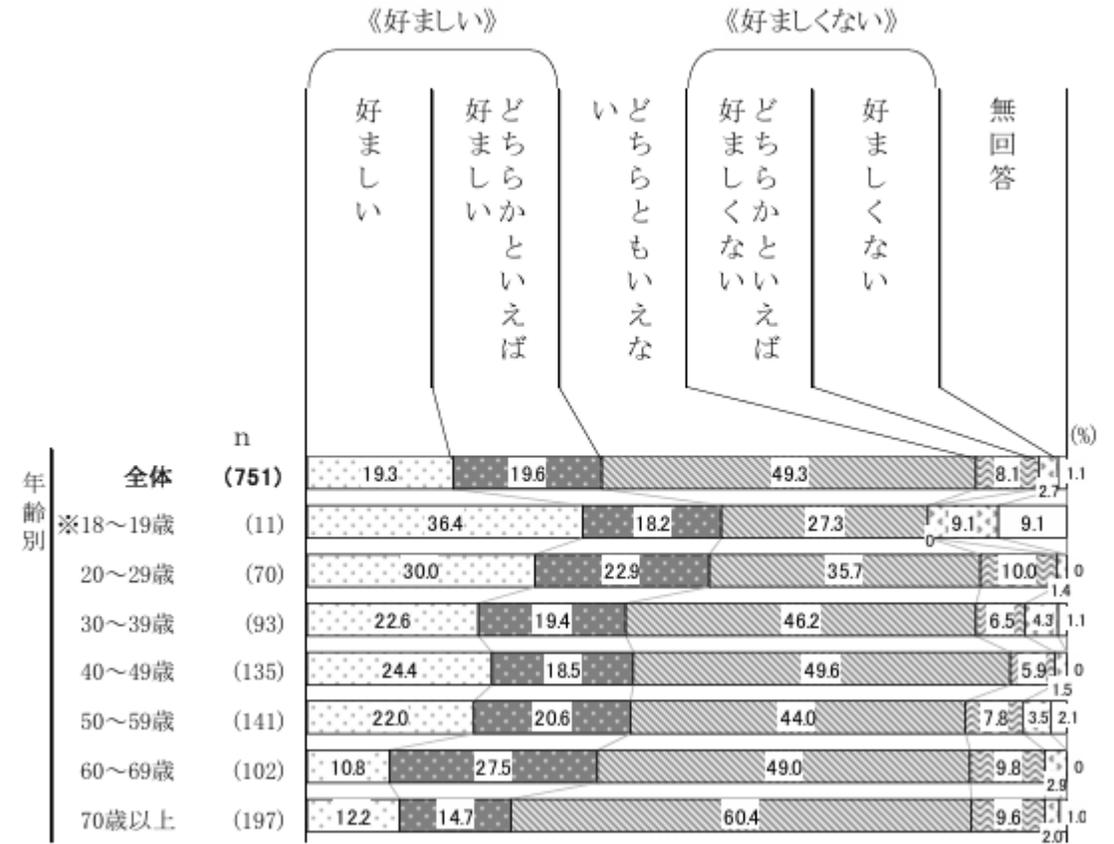
図表 1-10 日本人と話すときに希望する言葉《国籍別》



日本人居住者も若い人ほど外国人居住者が増えることを好ましく感じている

- 20歳代では半数以上が好ましいこととして捉えている
(Z世代は総じて、上の世代よりも多様性に対する理解がある)

図表1-10 近所に外国人が生活することについての考え《年齢別》



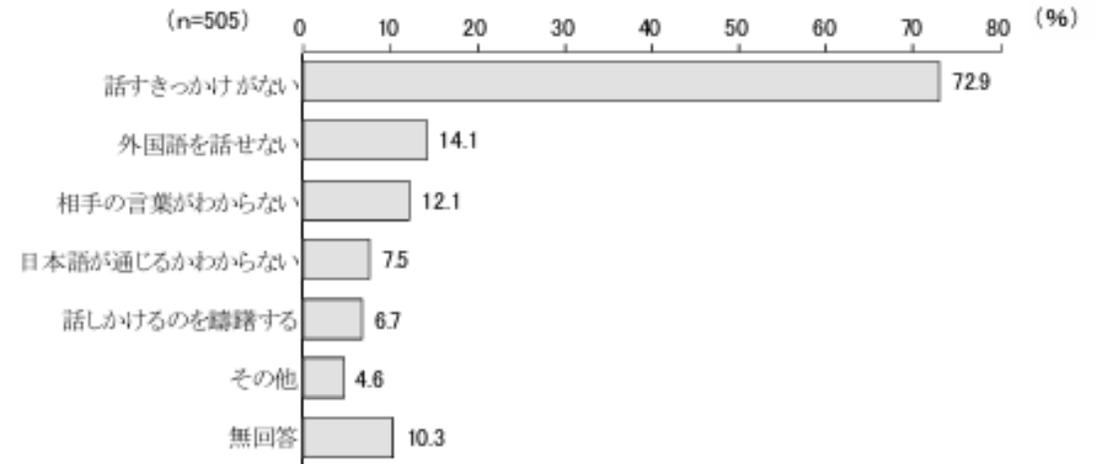
(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

きっかけがないことが、交流の進まない要因

- 日本人居住者の中で、普段の生活の中で外国人と話す機会がない人たちは、その理由として「話すきっかけがない」という人が多い

⇒ きっかけづくりが重要になってくる

図表1-23 話さない理由（複数回答）



◆「その他」の記述

まわりに外国人がいない[8人]、話す機会がない[6人]、興味がない[3人] など

居住者の特性と交流課題のまとめ

- 外国人居住者はこの35年の間に大きく変化した
 - 韓国人の割合が低下し、中国人の割合が最も高い
 - ネパール、ミャンマー、ベトナム、その多国籍の割合が増加している
 - 企業等に勤務するビジネスパーソンと留学生の割合が高い
 - 特に留学生は1～5年程度の短期間で人が入れ替わる可能性がある
 - 非漢字圏の外国人も増え、居住して日が浅いほど日本語の上達と日本人と交流を望んでいる
- ⇒ **20～30歳代の人たちを中心に交流のきっかけづくりが求められている**

どのように交流を進めるのか

どのような人たちがどのような交流を望んでいるのか

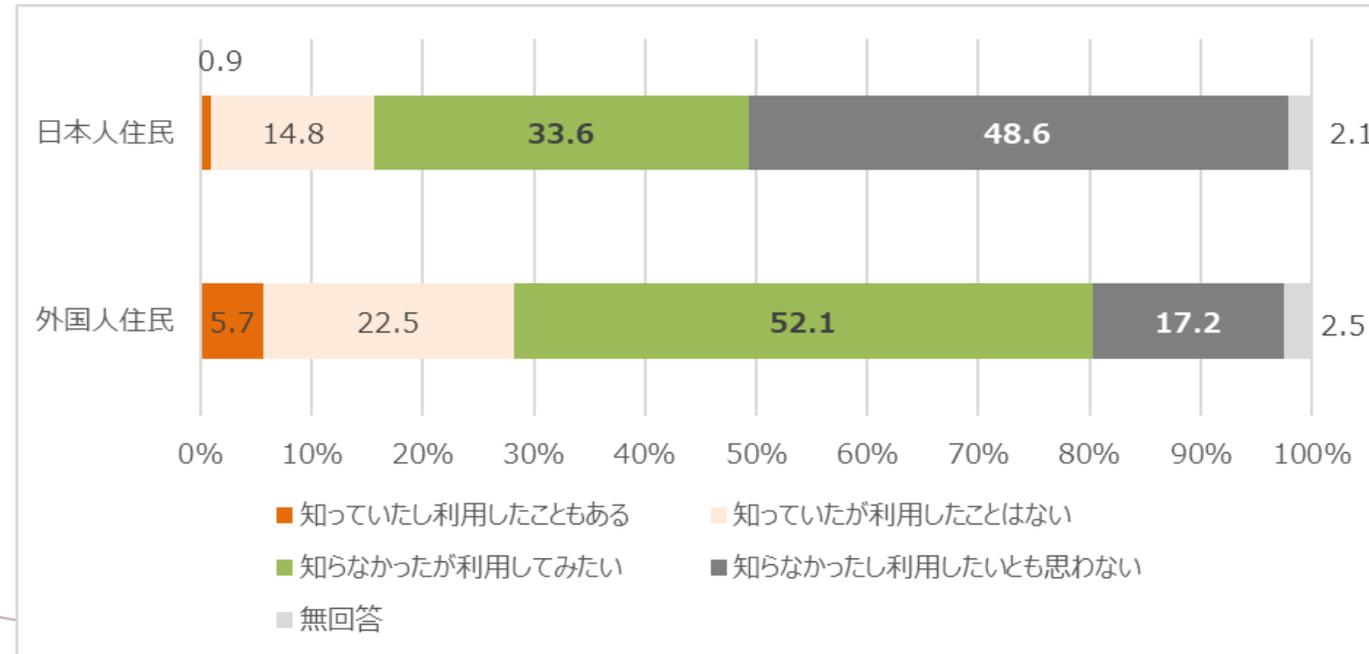


どのように交流を進めるのか

区役所に求められるのは「プラットフォームとメディア（媒介、情報発信）としての役割」

- 場を作り、提供する→しんじゅく多文化共生プラザの活用
- 必ずしも認知度が高くないことが課題→活発な活用と情報発信

図 プラザの認知と利用意向



どのように交流を進めるのか

プラザの活用方法は、外国人が困っていることへの対応と交流の場

- 困りごとへの対応：日本語教室
- 若い世代は特に、外国人相談、外国人コミュニティと日本人をつなぐ活動への期待が高い

【外国人住民】 図表8-2 しんじゅく多文化共生プラザの機能で大事だと思うもの《年齢別》

	n	日本語教室	外国人相談	多言語での情報提供	多目的スペースで行われている活動	フリースペースの利用	日本語学習に関する情報提供	ホームページでの地域で外国人と日本人がつながるために役立つ情報の発信	外国人コミュニティと日本人をつなぐ活動	交流の場の提供	その他	無回答
全体	1024	46.8	49.2	37.8	20.3	15.9	30.2	28.3	42.7	28.8	2.0	3.8
18～19歳	41	41.5	41.5	39.0	19.5	22.0	34.1	26.8	43.9	36.6	0	4.9
20～29歳	322	47.5	49.1	38.8	21.1	16.8	31.1	28.3	51.2	32.0	0.9	1.9
30～39歳	294	50.7	57.5	42.2	22.8	19.7	34.0	29.9	46.6	28.6	3.1	3.1
40～49歳	161	54.0	49.7	36.6	20.5	12.4	29.8	29.2	35.4	26.7	1.9	0
50～59歳	105	44.8	43.8	32.4	14.3	9.5	25.7	32.4	37.1	26.7	3.8	6.7
60～69歳	63	31.7	42.9	33.3	25.4	14.3	27.0	22.2	31.7	22.2	0	7.9
70歳以上	37	16.2	18.9	21.6	2.7	8.1	8.1	13.5	2.7	21.6	2.7	24.3

■ : 20.0～39.9% ■ : 40.0%～

出所) 新宿多文化共生実態調査 (p.312) より作成

どのように交流を進めるのか

民間事業者の国際交流推進

- 例：国際ナショナル事業者交流会（新大久保）



写真出所) 新大久保商店街振興組合HP

左 : <https://shin-ookubo.or.jp/archives/4477>

右 : <https://shin-ookubo.or.jp/archives/5036>

(2026年1月17日閲覧)

市内国際協力NGOの取り組み

- 市内にオフィスを持つ国際協力NGOも様々な取り組みを行っている



シャプラニールによる多文化共生コミュニティスペース「マザリナ」での交流活動（百人町）

写真出所) <https://www.shaplaneer.org/mazarina/>



CWS Japanによるコミュニティ・カフェ@大久保

写真出所) CWS Japan Instagramより

どのように交流を進めるのか

桜美林大学での取り組み①

国際交流団体BUDDY'Sによる交流活動

- カイ日本語スクールの学生、海外からの短期留学生と在籍日本人学生との交流が中心（英語で会話したい日本人学生が中心となっている）
- キャンパスという場の提供、学生の自主性／自分たちから外に出て行かない、町会との関係作り、非英語圏の外国人との交流などに課題を残す



写真出所) Buddy'sのInstagramより

どのように交流を進めるのか

桜美林大学での取り組み② 岩垂ゼミの多文化共生イベント

- 日本人学生 + 在学留学生（中国、韓国が多い） + アジア圏からの日本学校学生 + 地元町会との交流イベントの実施
- 大学生も留学生も短期間で常に入れ替わっていることが、継続上の課題



提灯作り

かるた作り



SAMU教育学院
への訪問活動

世界のお茶の飲み比べ



地区の特性をいかした交流の推進

- 外国人居住者の多い地域、少ない地域がある
- ビジネスパーソンと留学生の交流を中心に、地元住民との交流のきっかけ作りを各地で行うことが必要
 - ⇒ 地域センターの活用
 - ⇒ 教育機関（日本語学校、初中高等教育）における交流の促進
 - 教職員の継続的な関与やオープンなキャンパス運営が必要
 - ⇒ 地元町会の巻き込み

外国人居住者の特性を踏まえた交流の企画実行

- 非漢字圏の外国人の増加
- 年齢層は幅広いが、特に20～30歳代の割合が高い
- 比較的短期間で人が入れ替わっている可能性がある
 - ⇒ 町会の巻き込み + 既に長年日本 / 新宿に居住している外国人住民と新しく来日した外国人との交流の場づくり
 - ⇒ 日本語の問題や日本のルール、マナーなどをざっくばらんに話し、相談し合えるような場づくり

様々な主体による交流の推進

- 教育機関における国際交流ニーズの高さ
⇒ 交流の場としての学校、交流の主体としての生徒・学生、交流活動を継続させるための教職員
- NPO/NGO、ボランティアの活動の活性化
⇒ NPO/NGOの持つノウハウ、ネットワークの活用
- 商工会等による交流活動の活性化
- 町会の活動への巻き込み

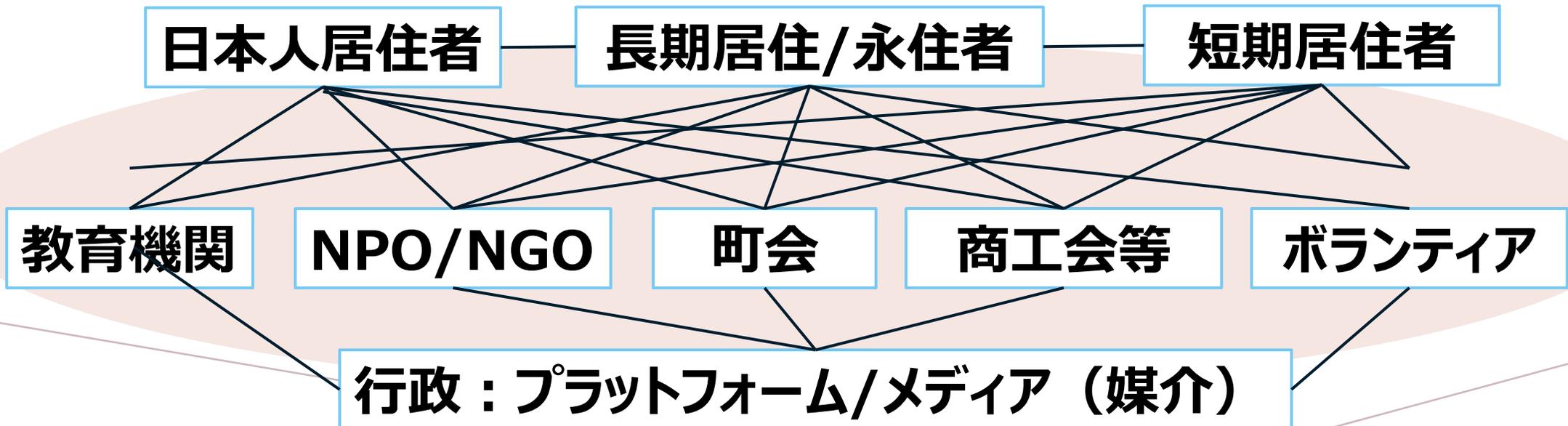
全体を通じて、情報提供やネットワーキングが重要

行政による施策への期待

- 情報提供とネットワーク化
 - ⇒ きっかけづくりのためのニーズとシーズのマッチング（誰が、どこで、何に困っているのか、どのような交流を望んでいるのか、誰が支援しうるのか）
 - ⇒ 企業・商工会、NPO/NGO、教育機関、意欲のある個人などのネットワーク化

多様な主体がそれぞれの地域において、自分たちにできるところから活動を始めて広げていくことが望ましい

- 各主体間の情報共有とネットワーク化がされることで、交流活動は充実していくことが期待される
- ただし、意欲のある牽引者を様々な主体の中で見つけていくことが重要



ありがとうございました

桜美林大学ビジネスマネジメント学群

Instagramアカウント

新宿キャンパス

岩垂ゼミ



@SHINJUKU_JFOBERLINUNIV



@IWADARESEMINAR